

平成30年度 個別事業評価シート (平成29年度事業実施後)

事業名	新規事業体育成支援補助金	所管部・課	産業部 林業振興課
-----	--------------	-------	-----------

1. 総合計画（前期基本計画）及び地域創生総合戦略との関連、事業目的・事業概要

総合計画基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり	総合計画基本施策	【2】林業の振興
重点戦略の区分	【働く】雇用の創出と就職支援	戦略の取組区分	③地元企業・事業者の育成と発展
事業目的	市内民有林の約7割が収穫期を迎える中で、持続可能な森林の維持増進を図るため、新規林業事業者が雇用する林業従事者の雇用経費を一部支援し、地域林業の振興に必要な担い手の確保を促進する。		
事業概要	新規に起業する林業事業者が従業員を常用雇用する経費の一部を支援。 ①林業就業経験2年未満：補助上限1,400千円《「緑の雇用事業」に移行するまでの間》 ②林業就業経験2年以上：補助上限 900千円《3年間に限る》		
個別事業における行政の役割	新規林業事業者が行う森林整備の促進を図り、木材の安定供給体制が構築された、「儲かる林業」の確立と「災害に強い森林づくり」の2本柱をめざす。		
関連する個別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・林業再生プロジェクト基本構想 ・宍粟市森林整備計画 		

2. 成果指標の分析

成果指標（総合計画や総合戦略、予算説明書に定める指標等）				H25	H26	H27	H28	H29	
計画等区分	総合計画（まちづくり指標）	目標値	林業担い手数	目標値	—	163	167	171	175
				実績値	—	166	162	168	
				達成率	—	101.8%	97.0%	98.2%	0.0%
計画等区分	地域創生総合戦略（KPI）	目標値	新規林業雇用者数（5年間累計20人）	目標値	—	—	4	4	4
				実績値	—	—	3	3	3
				達成率	—	—	75.0%	75.0%	75.0%
計画等区分	予算主要施策説明書	目標値	素材生産量（m ³ ）	目標値	—	80,203	84,000	88,000	92,000
				実績値	—	69,115	87,989	127,098	
				達成率	—	86.2%	104.7%	144.4%	0.0%

指標の分析 ※その他、数値では表しにくい成果や実施状況等があれば記載

素材生産量については、県が把握する林業事業者から年間の素材生産量を調査し林業統計書の実績を計上しており、H29実績はH31の3月下旬となるため空白となっている。

3. 一次評価（所管部局の評価）

I. これまでの具体的な取組み内容、目標の達成度等	
担当部局の評価区分	搬出間伐をするには3~4名/班体制が最低条件であり、新規起業者が林業経営を安定させるまでの雇用経費が最大の問題であったが、当補助制度と合わせて新規事業者向け林業機械支援補助金を活用することで、施業条件が整い、既存事業者並みに森林整備が可能となった。 上記のことから林業収益が向上し、平成29年度はリース契約での林業機械で施業していたが、平成30年度には中古ではあるが機械を購入できるまでにつながっている。
II. 課題（めざす姿と現状の差）、目標を達成できていない・課題を克服できない理由 ※現場（市民等）の声や思いなどから確認できる理由を記載すること	
本補助制度は林業事業者からも評価されており、補助制度上の課題などの指摘はない。林業担い手数や新規林業雇用者が目標達成できていない要因として、木材価格の低迷、また、平成28年度から林業事業者の間伐に対する造林補助金の割当額が大幅に減少し、間伐を控える傾向にあり、このことが新規雇用や次世代の担い手育成に結びつかない原因である。	
III. 今後の事業展開（課題解決に向け、どのようなことに取り組んでいくか）	
担当部局の今後の方向性	国の造林補助金の予算額の増加については、県を通じて国へ要望していく。 また、市内人工林33,620haの森林資源に着目し、顧客のニーズに応じた安定した材の確保により、市場で求められる木材を必要分だけ切り出す「欲しいときに手に入る、何でも揃う」という流通システムを構築することで、量による宍粟材のブランド化につなげていく。
同内容で継続	

平成30年度 個別事業評価シート（平成29年度事業実施後）

事業名	林業担い手育成対策補助金	所管部・課	産業部 林業振興課
-----	--------------	-------	-----------

1. 総合計画（前期基本計画）及び地域創生総合戦略との関連、事業目的・事業概要

総合計画基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり	総合計画基本施策	【2】林業の振興
重点戦略の区分	【働く】雇用の創出と就職支援	戦略の取組区分	③地元企業・事業者の育成と発展
事業目的	市内民有林の約7割が収穫期を迎える中で、持続可能な森林の維持増進を図るため、林業事業者が雇用する林業従事者の雇用経費を一部支援し、地域林業の振興に必要な担い手の確保を促進する。		
事業概要	全国森林組合連合会が実施する「緑の雇用事業」の研修にかかる経費の一部を支援。 各年度の研修参加月数に2万円/人を上限に乗じた額を3年間助成。 ※林業就業経験：2年未満の就業者を新たに雇用する場合に限る。		
個別事業における行政の役割	林業事業者が行う森林整備の事業規模の拡大を促進し、木材の安定供給体制が構築された、「儲かる林業」の確立と「災害に強い森林づくり」の2本柱をめざす。		
関連する個別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・林業再生プロジェクト基本構想 ・宍粟市森林整備計画 		

2. 成果指標の分析

成果指標（総合計画や総合戦略、予算説明書に定める指標等）					H25	H26	H27	H28	H29
計画等区分	総合計画（まちづくり指標）	目標値	林業担い手数	目標値	—	163	167	171	175
				実績値	—	166	162	168	
				達成率	—	101.8%	97.0%	98.2%	0.0%
計画等区分	地域創生総合戦略（KPI）	目標値	新規林業雇用者数（5年間累計20人）	目標値	—	—	4	4	4
				実績値	—	—	3	3	3
				達成率	—	—	75.0%	75.0%	75.0%
計画等区分	予算主要施策説明書	目標値	素材生産量（m ³ ）	目標値	—	80,203	84,000	88,000	92,000
				実績値	—	69,115	87,989	127,098	
				達成率	—	86.2%	104.7%	144.4%	0.0%

指標の分析 ※その他、数値では表しにくい成果や実施状況等があれば記載

素材生産量については、県が把握する林業事業者から年間の素材生産量を調査し林業統計書の実績を計上しており、H29実績はH31の3月下旬となるため空白となっている。

3. 一次評価（所管部局の評価）

I. これまでの具体的な取組み内容、目標の達成度等	
担当部局の評価区分	<p>当事業を活用する林業事業者からは、新規就業者を雇用することで新たな班編成が可能となり、施業面積が大幅に拡大したとの評価であった。</p> <p>新たな班編成に伴い施業面積が増え業績が上がることで、行政手続きや経理などを専門的に従事する従業員を雇用することにつながっているとの評価であった。</p>
非常に効果があった	
II. 課題（めざす姿と現状の差）、目標を達成できていない・課題を克服できない理由 ※現場（市民等）の声や思いなどから確認できる理由を記載すること	
<p>本補助制度は林業事業者からも評価されており、補助制度上の課題などの指摘はない。林業担い手数や新規林業雇用者が目標達成できていない要因として、木材価格の低迷、また、平成28年度から林業事業者の間伐に対する造林補助金の割当額が大幅に減少し、間伐を控える傾向にあり、このことが新規雇用や次世代の担い手育成に結びつかない原因である。</p>	
III. 今後の事業展開（課題解決に向け、どのようなことに取り組んでいくか）	
担当部局の今後の方向性	<p>国の造林補助金の予算額の増加については、県を通じて国へ要望していく。</p> <p>また、市内人工林33,620haの森林資源に着目し、顧客のニーズに応じた安定した材の確保により、市場で求められる木材を必要分だけ切り出す「欲しいときに手に入る、何でも揃う」という流通システムを構築することで、量による宍粟材のブランド化につなげていく。</p>
同内容で継続	

平成30年度 個別事業評価シート（平成29年度事業実施後）

事業名	県立森林大学校学生住居整備事業 （学生確保、市内就業と定住）	所管部・課	企画総務部 地域創生課
-----	-----------------------------------	-------	-------------

1. 総合計画（前期基本計画）及び地域創生総合戦略との関連、事業目的・事業概要

総合計画基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり	総合計画基本施策	【2】林業の振興
重点戦略の区分	【働く】雇用の創出と就職支援	戦略の取組区分	④雇用の場の確保
事業目的	県立森林大学校に遠方から来る学生が市内で安価に生活できる環境としてシェアハウスを整備し、共同生活をする学生とのつながりや地域との関わりを持つ中で、将来的に市内への定住に繋げることを目的とし、空き家を活用することで同時に空き家の解消を図ることができる。		
事業概要	県立森林大学校の周辺（一宮町神戸・染河内地区）の空き家を市が借り受け、複数名の学生が共同生活できるように整備したうえで、学生に転貸を行う。		
個別事業における行政の役割	遠方からの入学希望者が大きな負担がなく森林大学校へ通学できる環境づくりのため、空き家を改修したシェアハウスを整備し、学生確保に寄与する。また、平成30年度途中から校舎が移転することに伴い、必要に応じて公共交通での通学に支障が出ないように配慮する。		
関連する個別計画	空き家バンク制度		

2. 成果指標の分析

成果指標（総合計画や総合戦略、予算説明書に定める指標等）				H25	H26	H27	H28	H29	
計画等区分	総合計画 （まちづくり指標）	目標値	林業担い手数	目標値	—	163	167	171	175
				実績値	—	166	162	168	
				達成率	—	101.8%	97.0%	98.2%	0.0%
計画等区分	地域創生総合戦略 （KPI）	目標値	新規林業雇用者数 （5年間累計20人）	目標値	—	—	4	4	4
				実績値	—	—	3	3	3
				達成率	—	—	75.0%	75.0%	75.0%
計画等区分	予算主要施策説明書	目標値	学生の半数が シェアハウスに入居	目標値	—	—	—	10	20
				実績値	—	—	—	9	19
				達成率	—	—	—	90.0%	95.0%

指標の分析 ※その他、数値では表しにくい成果や実施状況等があれば記載

森林大学校は平成29年度開校で、最初の卒業生が平成30年度卒業からとなるため、林業担い手数や新規林業雇用者数の成果が出るのは平成30年度以降となる。

3. 一次評価（所管部局の評価）

I. これまでの具体的な取組み内容、目標の達成度等	
担当部局の評価区分	平成29年度入学者（17名） シェアハウス3棟整備（定員9名）入居者9名 → 年度末時点では6名 ※3名退去 平成30年度入学者（20名） シェアハウス3棟整備（定員11名）入居者13名 ※前年度の空き室へ3名（空き1室）
非常に効果があった	細かな修繕も含め、空き家所有者への賃料は学生からの家賃（8,000円～11,000円）で賄えている。夏季に実施される学校説明会の参加者の声を聞くと、当初よりシェアハウス入居を前提としている学生もおり、特に親からの希望が多い。入学者の多くが市外でもあり、県立森林大学校の入学希望者を確保するうえで一定の効果が出ているものと思われる。
II. 課題（めざす姿と現状の差）、目標を達成できていない・課題を克服できない理由 ※現場（市民等）の声や思いなどから確認できる理由を記載すること	
地域のイベントや清掃活動などに学生も参加しており、いまのところ地域とのトラブルなどは聞いていない。現状、シェアハウスは定員に近い利用があるが、学生の出身に影響されるため、今後も需要を維持できるか不安定なところがある。 平成30年度の卒業予定者15名のうち半数が市内での就職を考えているようであるが、逆に言うと、半数が市内就職・定住の希望にまで至っていないところに改善の余地がある。学生の進路について、林業関係でのアルバイトや学校の短期職業体験を通じて学生が市内企業に興味を持つこともあると聞いているが、大学のカリキュラム以外で学生に対し卒業の魅力を発信できていないことには課題がある。	
III. 今後の事業展開（課題解決に向け、どのようなことに取り組んでいくか）	
担当部局の今後の方向性	森林大学校の入学希望者を今後も確保していくためには市としてのシェアハウスの転貸は必要な事業と考える中で、平成31年度に入学者の希望者が多い場合や女性の希望者があった場合にシェアハウスが不足することが懸念されることから、整備棟数の増加なども検討していく。（入居できない学生には下宿費補助制度を設けている。）
新たな制度に見直して実施	また、学生に対しカリキュラム以外で卒業の魅力・林業の魅力をさらに発信する新たな取組みを検討していく。